

当麻町人口ビジョン



当麻町

2015年10月

(2020年3月改訂)

(2025年4月改訂)

【目次】

1.	当麻町人口ビジョンの位置づけ	1
2.	当麻町人口ビジョンの対象期間	1
3.	国の長期ビジョン	1
3-1	長期ビジョンの趣旨	1
3-2	人口の現状と将来展望	1
3-3	目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4.	北海道人口ビジョン	3
4-1	北海道の人口	3
4-2	人口の将来の見通し	3
5.	当麻町の人口の現状分析	4
5-1	時系列による人口動向分析	4
5-2	年齢階級別的人口移動分析	7
5-3	合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較	9
6.	将来人口推計	12
6-1	将来人口推計	12
6-2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
6-3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	19
7.	人口の将来展望	25
7-1	目指すべき将来の方向	25
7-2	人口の将来展望	27

1. 当麻町人口ビジョンの位置づけ

当麻町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この当麻町人口ビジョンは、当麻町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2. 当麻町人口ビジョンの対象期間

当麻町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とする。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

(1) 日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

(2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
- ① 若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ② 東京圏へ人口の過度の集中の是正
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
○ 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
○ 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

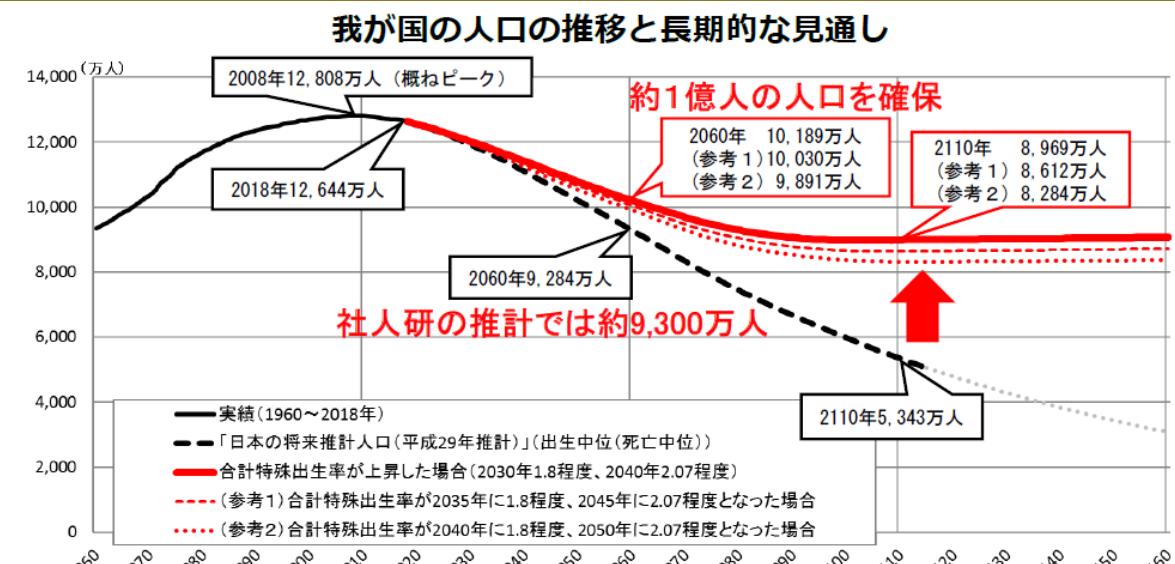


図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

配布資料『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）概要』より

4. 北海道人口ビジョン

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する。

4-1 北海道の人口

- ・北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約10年早く人口減少局面に入り、2020年の人口は、ピーク時よりも約48万人少ない522.5万人となっている。
- ・自然減の主な要因は出生率・出生数の減少であり、未婚・晩婚・晩産化が影響していると考えられる。
- ・社会増減について、外国人人口は増加傾向にあるものの日本人に関しては減少しており、若年層の進学・就職等による首都圏への転出が主な要因と考えられる。また、地域から札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。
- ・国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される一方で、外国人の受入拡大・共生に向けた環境づくりを進めることが必要である。

4-2 人口の将来の見通し

- ・未婚化や晩婚化、結婚や子育てに対する経済的不安などにより、特に30代前半の出生率が低い状況にあるほか、若年層を中心とした道外への転出超過など様々な背景と要因により、旧人口ビジョン策定時（2015年）の人口と比較し約29万人の減少となっている。
- ・合計特殊出生率も、東京都に次ぎ全国で2番目に低い1.06（厚生労働省「人口動態統計」）となるなど、人口減少の大きな流れを変えるには至っていない。
- ・2024年度改定ビジョンでは、これまでの人口動態等を基に推計された社人研の「地域別将来推計」の算出方法に準拠し、将来の見通しを示すこととする。
- ・この結果、2050年の総人口は2020年と比較し、高齢者人口はほぼ横ばいで推移するのに対し生産年齢人口・年少人口は約4割の減少が見込まれる。
- ・こうした推計結果を踏まえ、危機的な現状と結婚・出産・子育てといった一人ひとりの希望との乖離を縮小するとともに、地域の魅力を高め人の流れをつくるため、自然減と社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取り組みを粘り強く推進する。
- ・現状より少ない人口でも道民の暮らしの安心を確保するために人口減少社会に適応する取組から「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域」の実現を目指す。

5. 当麻町の人口の現状分析

本章では、当麻町の人口推移や産業の状況を踏まえ、講すべき施策の検討材料を得ることを目的とする。

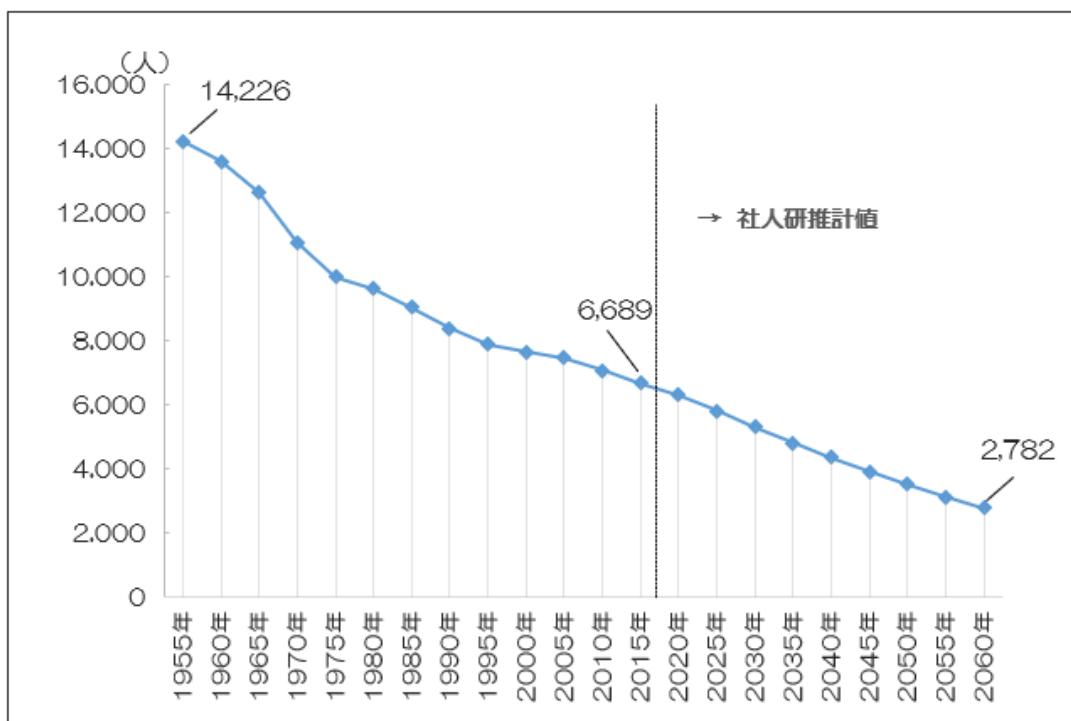
5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

当麻町の人口は、1955 年の国勢調査における人口 14,226 人が最高であった以降、現在まで人口減少が継続している。この間、定住住宅促進計画や「ニュータウン・ハートフルタウンとうま」の分譲開始、新築住宅木材補助などの施策により人口減少が抑えられたと考えられるものの、直近の国立社会保障・人口問題研究所¹（以下、社人研とする）推計値である 2020 年（令和 2 年）での人口は、6,319 人となっており、ピーク時の半分以下となっている。

当麻町の将来人口については、社人研によれば、2040 年には人口が 4,371 人にまで減少することが推計されている。

図 5-1 総人口の推移



※2015 年までの総人口は国勢調査より作成、2020 年以降は社人研推計値より作成

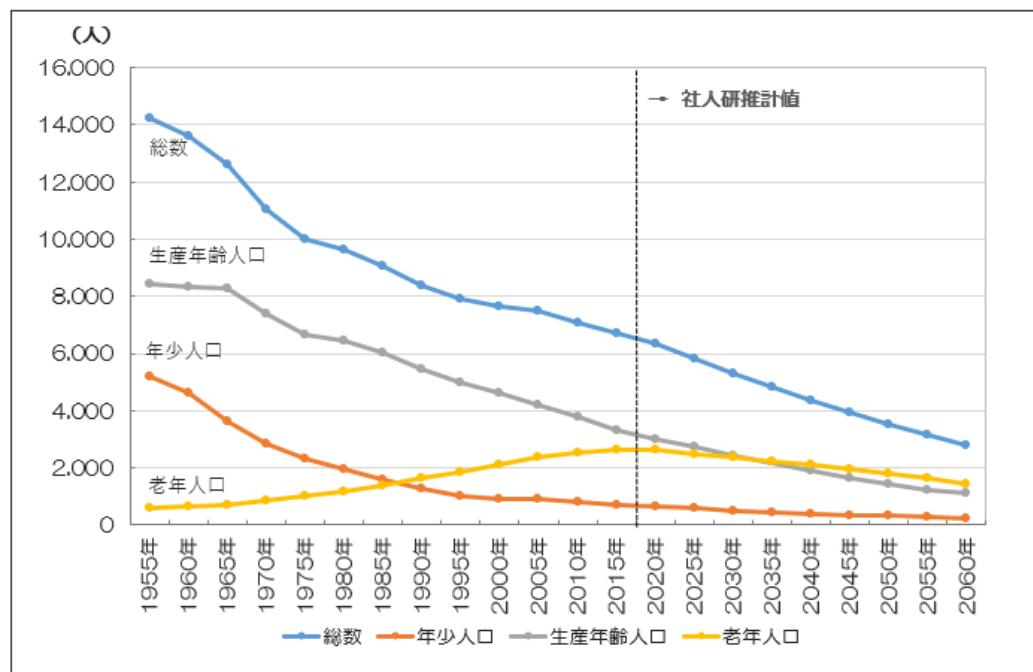
¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関

(2) 年齢別人口の推移

年齢別に人口をみると、1990年を境にして、老人人口が年少人口を上回るようになり、当麻町で少子高齢化が進んでいることがわかる。老人人口は年々増加を続けていたが、2020年には減少に転じているため、年少人口、生産年齢人口の減少と合わせて、当麻町全体の人口減少に拍車がかかることになった。

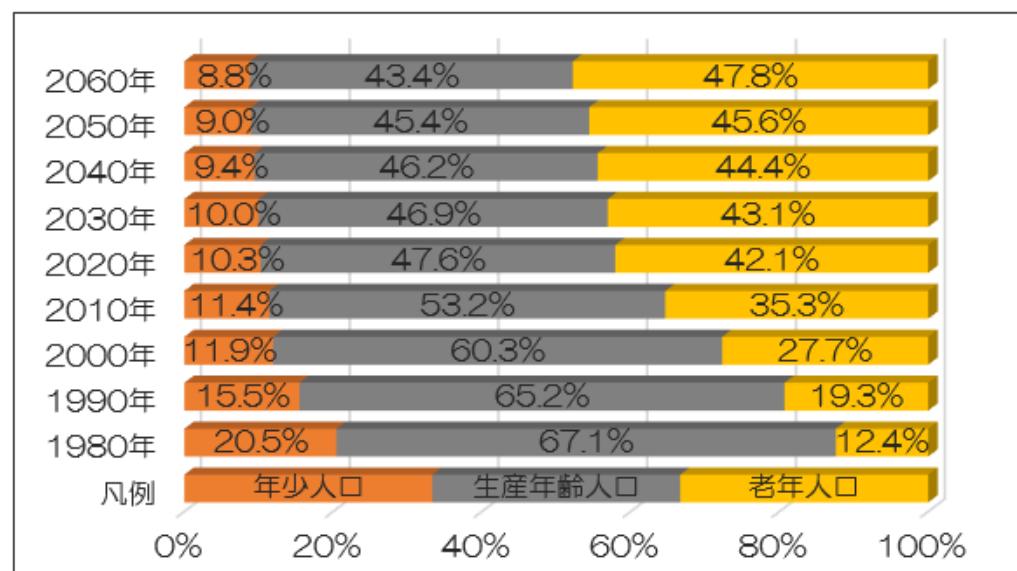
1980年に12.4%であった老人人口率も上昇を続け、2020年には42.1%となった。推計によれば、今後も老人人口率は上昇することが予測され、2055年に51.8%と最も高くなる。一方、年少人口と生産年齢人口は減少が続いている。

図 5-2 年齢3区分別人口の推移



※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移



※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

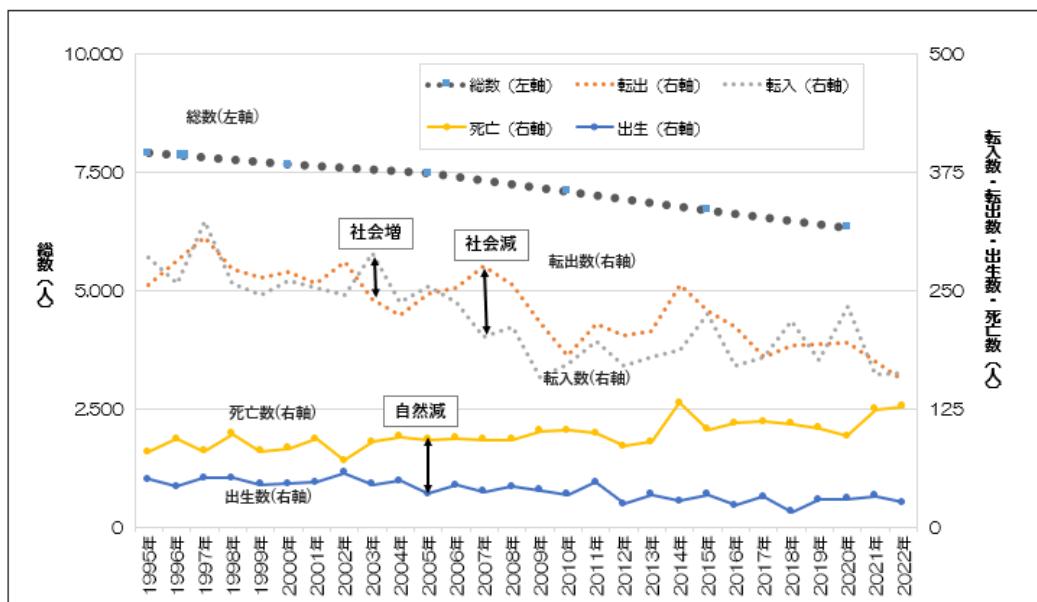
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の移動を社会増減と自然増減にわけてみる。

社会増減については、転出が転入を上回る「社会減」が続いていたが、2004年と2005年は転入が転出を上回っており、「ニュータウンとうま」の分譲による効果があったものと考えられる。その後は、社会減が拡大したものの、近年では社会増となる年もみられ、移住定住政策や子育て支援策の効果によるものと考えられる。

出生数と死亡数をみると、この約25年間については、出生数よりも死亡数が多い、「自然減」の状態が当麻町では継続している。

図5-4 ※RESASより作成



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が当麻町の人口にどのように影響を与えたかをみると、出生数が死亡数よりも少ないために、自然減が当麻町の人口減少に継続して影響を与えていたことがわかる。

社会増減については、1990年代後半と2000年代の一時期に人口減少を抑制する効果があったものと考えられるが、近年では社会減が続き、自然減とともに当麻町の人口減少に影響を及ぼしている。

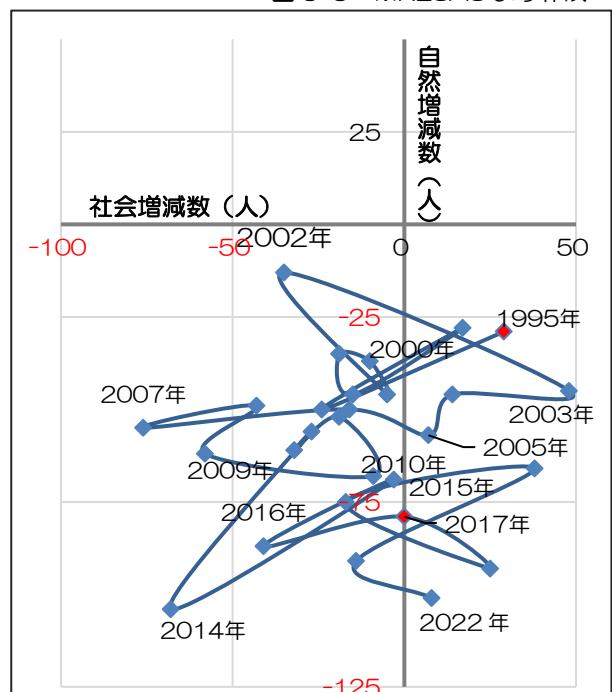
社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
(社会増減 = 転入者数 - 転出者数)

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減
(自然増減 = 出生児数 - 死亡者数)

図5-5 ※RESASより作成



5-2 年齢階級別の人団移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人団移動の状況

男女とも「10~14歳→15~19歳」、「15~19歳→20~24歳」の10代前半から20代にかけての人口移動が大きくなっている、進学や就職などに伴って、当麻町から転出している影響があるものと考えられる。

なお、「25~29歳→30~34歳」、「30~34歳→35~39歳」が増加に転じていることから、当麻町が進める移住定住政策や子育て支援策の効果によるもの捉えることができる。

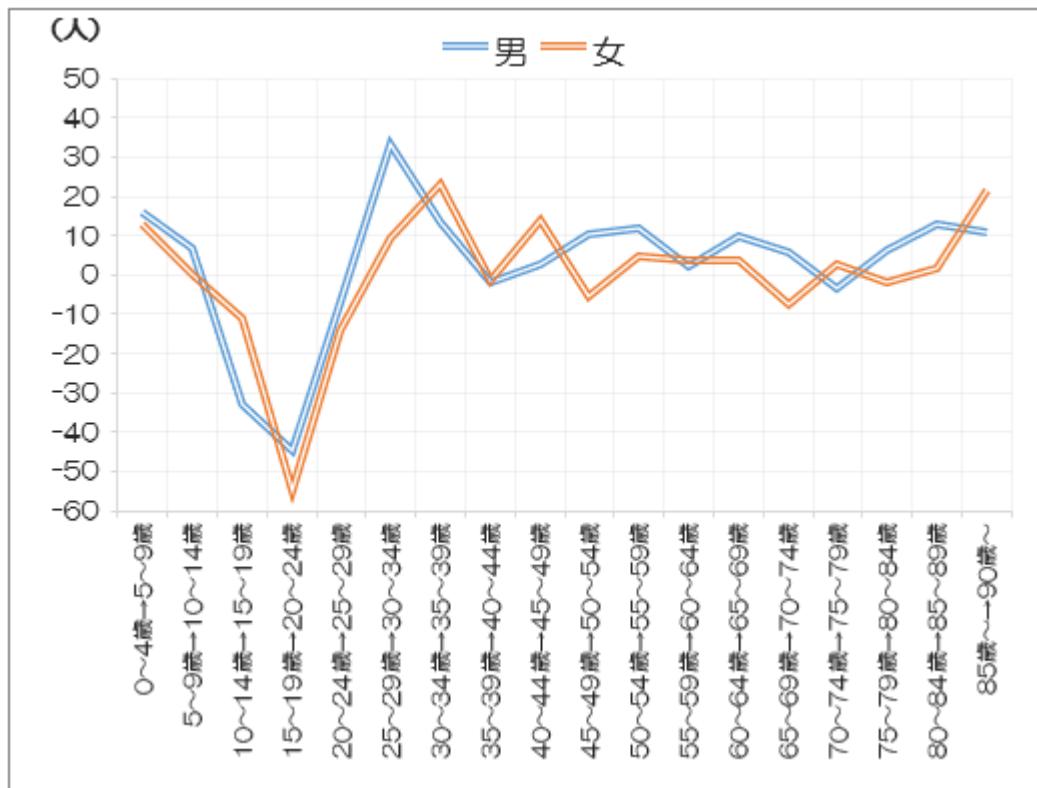


図 5-6 2015年→2020年の男女別・年齢階級別純移動数

※内閣府提供基礎データより作成

(2) 性別・年齢階級別の人団移動の状況の長期的傾向

①男性

長期的な推移をみると、男性では10代後半から20代前半にかけての人口減少が続いていることがわかるが、年々その減少幅は小さくなっている。特に「15~19歳→20~24歳」は「1980年→1985年」には150人を超える減少であったが、「2015年→2020年」では45人の減少に留まり、減少幅は3分の1程度となっている。

また、「1980年→1985年」、「1985年→1990年」の移動には、第2次ベビーブーム世代が含まれると思われるため、移動数がより大きくなっているが、それ以降は人口及び出生数の減少により、移動数も減少していると考えられる。

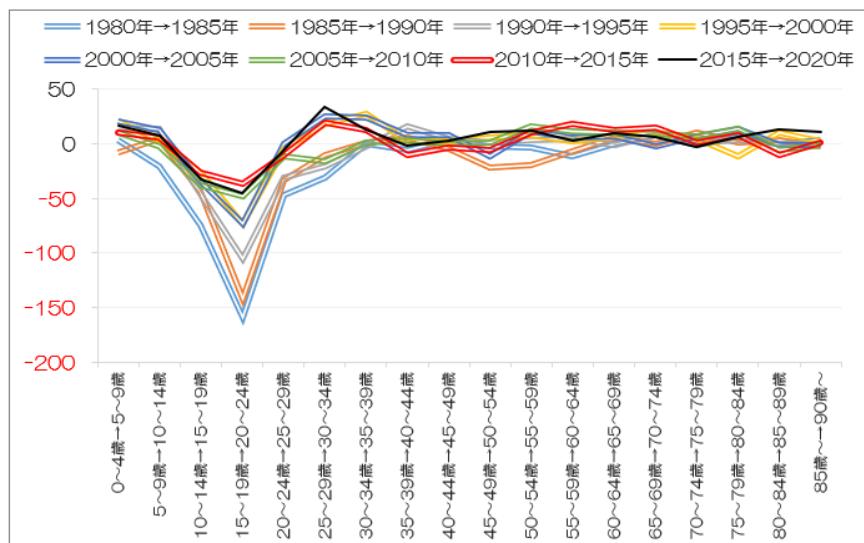


図 5-7 年齢階級別の純移動数の推移（男性）※内閣府提供基礎データより作成

②女性

女性も男性と同様に10代後半から20代前半にかけて大きな人口減少がみられ、特に「15~19歳→20~24歳」については、これまでと同じく比較的大きな減少がみられる。

また、2015~2020年については「25~29歳→30~34歳」からが増加に転じており、それ以降の年代についても年々、減少幅が小さくなっている。

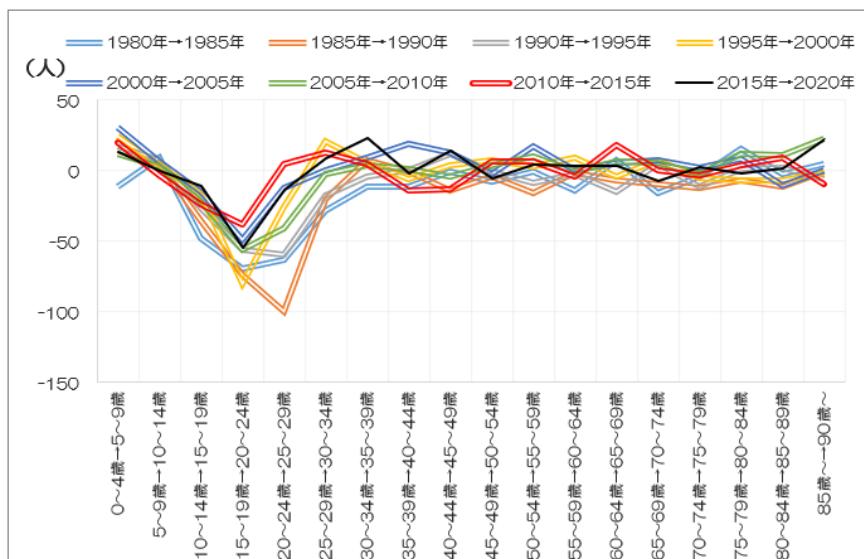


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（女性）※内閣府提供基礎データより作成

5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率²」の推移をみると、当麻町は「2008年-2012年」で一旦大きく増加したものの、それ以降は低下傾向にあることがわかる。

また、「2003年-2007年」以降は北海道平均を上回る状態にあるが、近隣市町村と比較し、「2013年-2017年」以降は当麻町の出生率が若干低い傾向となっている。

図 5-9 合計特殊出生率の推移 ※内閣府提供基礎データより作成

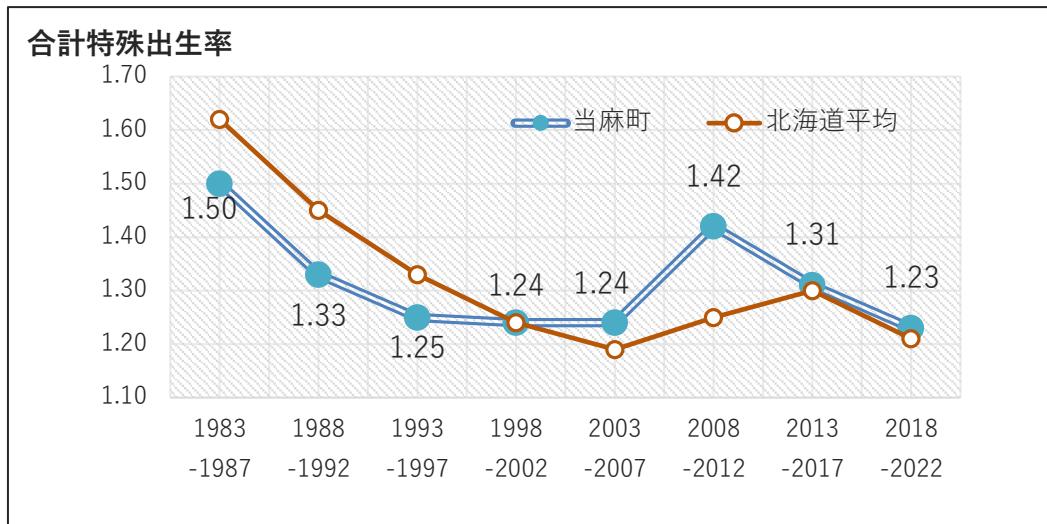


表 5-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較 ※内閣府提供基礎データより作成

	1983 -1987	1988 -1992	1993 -1997	1998 -2002	2003 -2007	2008 -2012	2013 -2017	2018 -2022
当麻町	1.50	1.33	1.25	1.24	1.24	1.42	1.31	1.23
旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31	1.38	1.29
幌加内町	1.80	1.39	1.4	1.52	1.3	1.35	1.26	1.30
鷹栖町	1.51	1.36	1.31	1.23	1.29	1.19	1.33	1.34
東神楽町	1.61	1.37	1.36	1.31	1.26	1.32	1.41	1.41
比布町	1.51	1.34	1.25	1.22	1.19	1.2	1.26	1.19
愛別町	1.58	1.38	1.29	1.25	1.29	1.3	1.30	1.28
上川町	1.47	1.35	1.27	1.27	1.29	1.33	1.45	1.19
東川町	1.51	1.35	1.29	1.23	1.18	1.43	1.38	1.33
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28	1.44	1.19
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	1.30	1.21

² 合計特殊出生率：人口統計の指標、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する値

(1) 男女別産業人口の状況

男性は、「農業」、「製造業」、「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

一方、特化係数³（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女共に農業の係数が極めて高く、産業人口の多さから見ても、一次産業が当麻町の特徴として位置付けることができる。

また、「鉱業、採石業、砂利採取業」については就業者数が11人となっているが、特化係数は全国と比較し高い傾向にある。

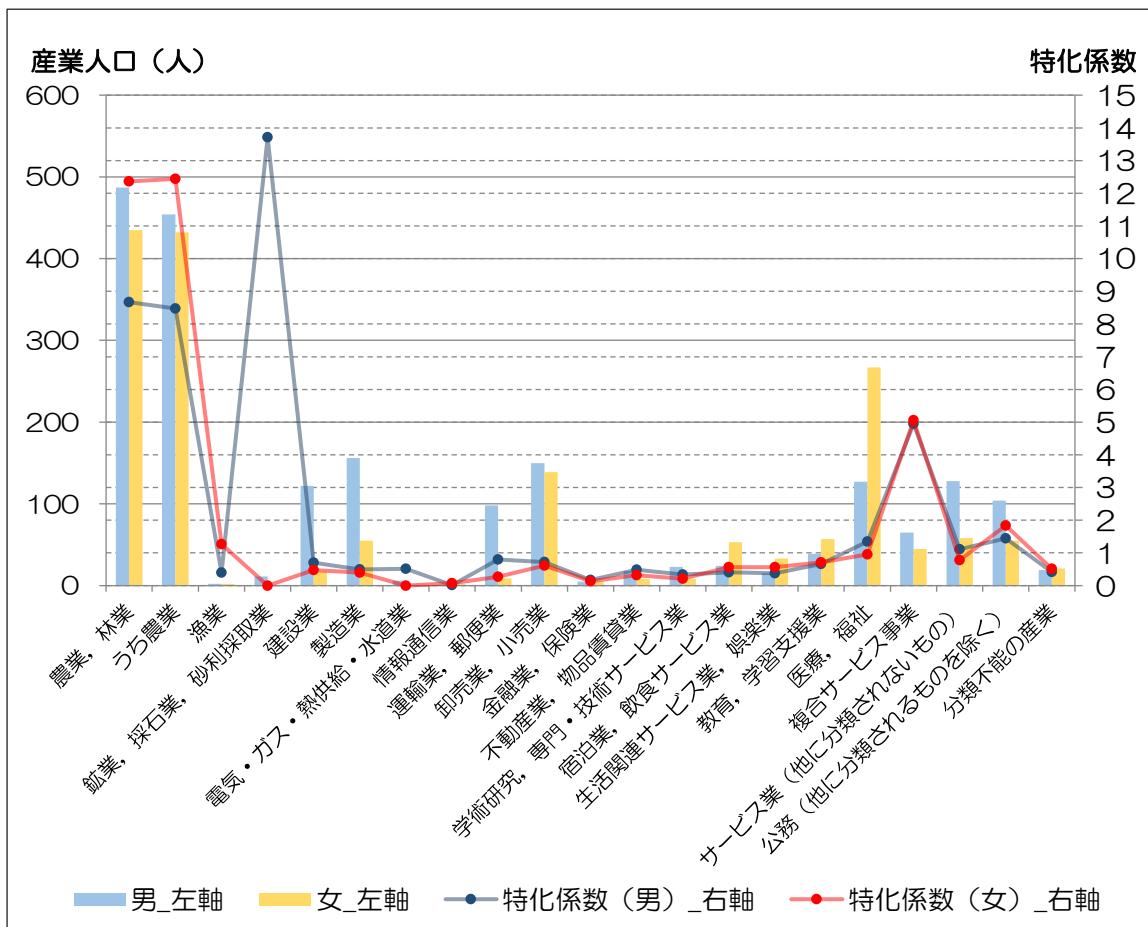


図 5-10 男女別の産業人口（2020年） ※2020年国勢調査より作成

³ 特化係数：ある地域における産業の構成比を示すもので、産業の構成比を全国と比較し、地域で卓越している業種を示す指標

(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い農業については、60歳以上の人口が半数を大きく超えており、高齢化が進んでいることがわかる。

男性の就業者が多い「建設業」や「製造業」、女性の就業者が多い「医療・福祉」、男女ともに就業者が多い「卸売業・小売業」は農業ほど高齢化が進んでおらず、全体としても年齢構成のバランスがとれている。

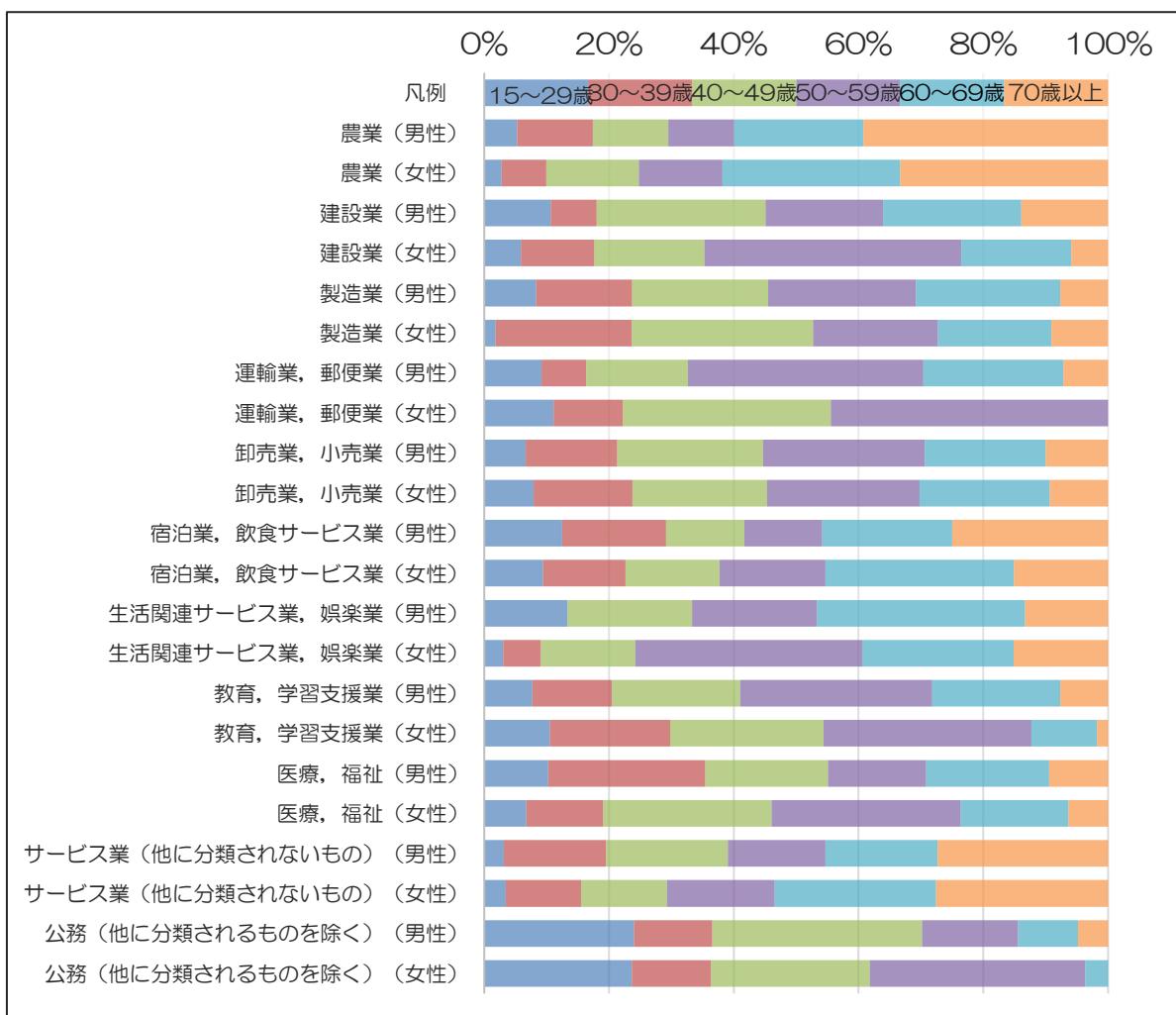


図 5-5 男女別・年齢階級別の産業人口（2020年） ※2020年国勢調査より作成

6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2020年3月推計）」、民間機関である日本創生会議⁴による地域別将来推計人口推計、当麻町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

6-1 将来人口推計

（パターン1）社人研推計準拠

2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計したもの。

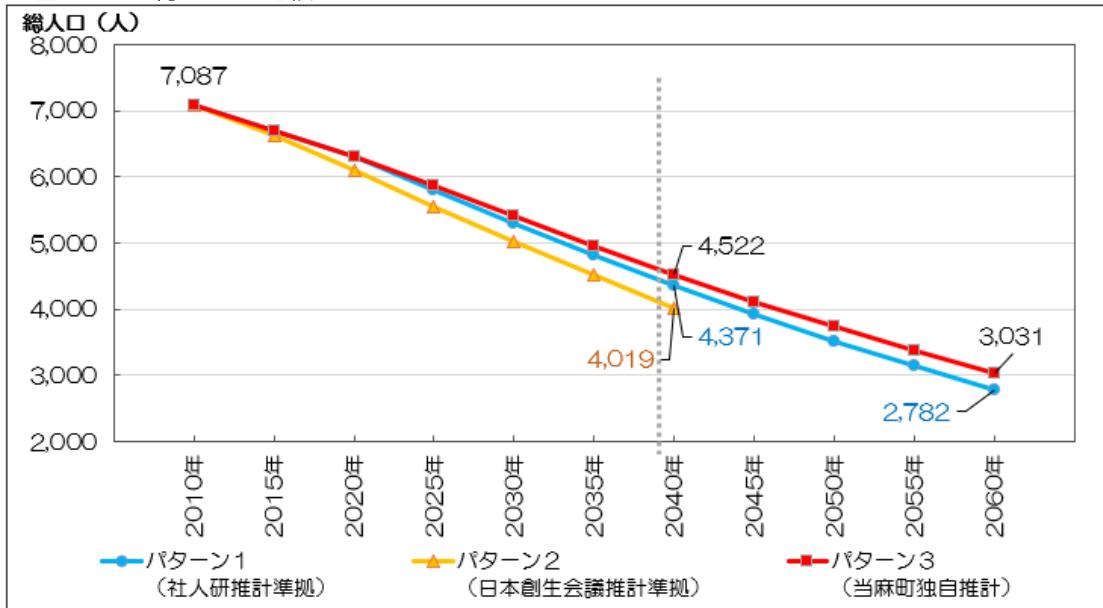
（パターン2）日本創生会議推計準拠

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの推計。

（パターン3）当麻町独自推計準拠

町独自の推計であり、人口変動要因である合計特殊出生率が直近の合計特殊出生率（1.23）、純移動率⁵が2015年から2020年の平均値とし、更にその傾向が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計したもの。

図 6-1 総人口の比較



⁴ 日本創生会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、2011年に発足した有識者らによる政策発信組織であり、同会議の人口減少問題検討分科会から、2040年に若年女性の流出により、全国で896の市区町村が人口減少の影響で消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表

※当麻町も消滅可能性都市としてリストアップ

⁵ 純移動率：人口に対する5年間の純移動数（転入超過数）の割合

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

各パターンにおける2040年の総人口は、それぞれ4,371人、4,019人、4,522人となっており、503人の差が生じている。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの過程に基づく2014年に作成された「パターン2」の推計では、人口減少が「パターン1」よりさらに進む見通しとなっている。

一方、直近の合計特殊出生率及び純移動率が今後も推移すると仮定した「パターン3」の推計では、「パターン1」より人口が増加する見通しとなっている。

(2) 人口減少段階の分析（パターン1をベース）

パターン1によると、2020年の人口を100とした場合の老人人口の指標は、2015年を境に「第1段階（老人人口の増加）」から「第2段階（老人人口の維持・微減）」に入り、2030年には「第2段階」から「第3段階（老人人口の減少）」に入る事が推計される。2040年は、人口減少段階が「第3段階」であり、2020年と比較して、総人口が約69%になると推計されている。

図 6-2 年代別推計の比較

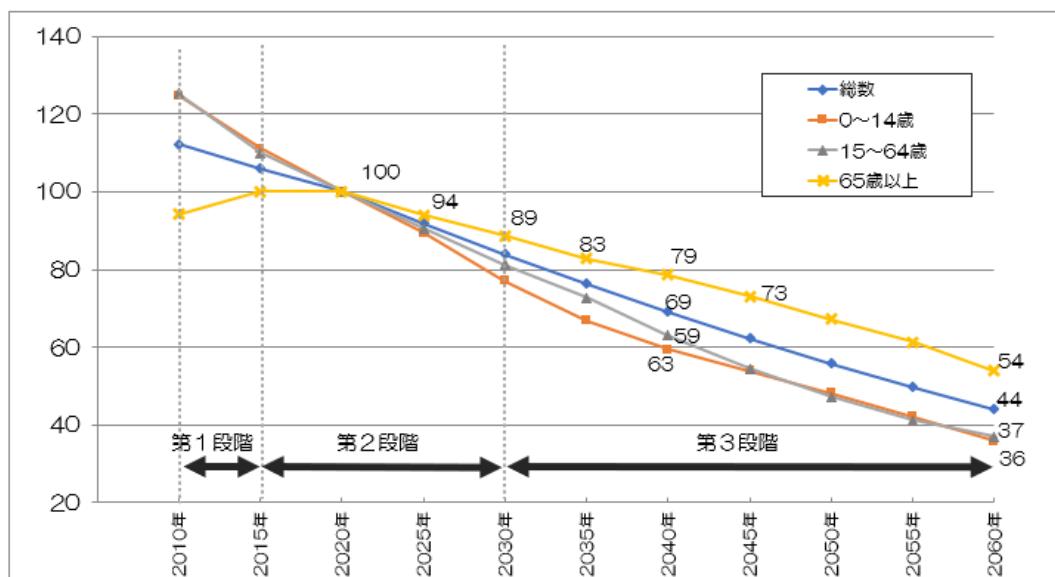


表 6-1 人口減少段階

分類	2020年	2040年	2020年を100とした場合の 2040年の指標	人口減少段階
老人人口（65歳以上）	2,659	2,088	79	3
生産年齢人口（15～64歳）	3,011	1,897	63	
年少人口（0～14歳）	649	386	59	

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、以下のシミュレーションを行った。

(1) 将来人口推計における「パターン1（社人研推計準拠）」をベース

シミュレーション1

合計特殊出生率が2020年は1.23とし、2040年に1.80（国民希望出生率）、2050年に2.07（人口置換水準⁶）まで上昇、その後は2.07を維持することを想定

シミュレーション2

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

図 6-3 将来人口推計の比較

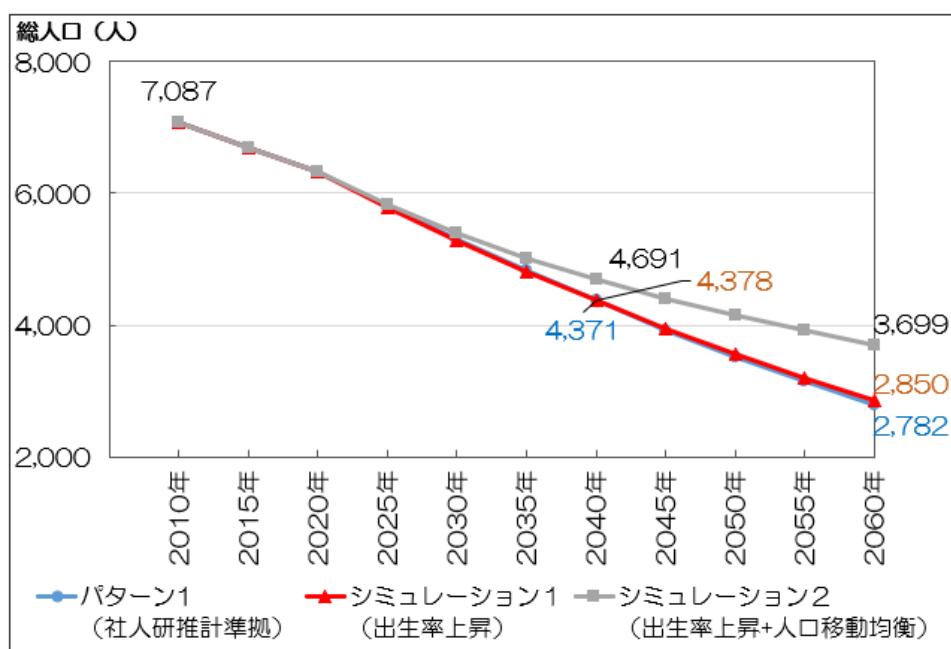


表 6-2 影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 (2040年)	シミュレーション1の推計人口 = 4,378人 パターン1の推計人口 = 4,371人 $\Rightarrow 4,378\text{人}/4,371\text{人} = 100.2\%$	2
社会増減の影響度 (2040年)	シミュレーション2の推計人口 = 4,691人 シミュレーション1の推計人口 = 4,378人 $\Rightarrow 4,691\text{人}/4,378\text{人} = 107.1\%$	2

※ 自然増減・社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~105%、3 : 105~110%、4 : 110~115%、5 : 115%以上)

⁶ 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準

当麻町では、自然増減・社会増減ともに影響度が「2」となっており、自然増減と社会増減の影響度が同様の値を示しており、自然増及び社会増の両面を意識した施策について取り組むことが効果的であると考えられる。

2040年の総人口は、シミュレーション1の場合に4,378人、シミュレーション2の場合に4,691人と推計される。パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ約7人、約320人の増加となっている。また、2040年の出生率及び純移動率が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計した場合、パターン1では、2,782人と2010年と比較し、人口が約6割減少することが予測されているが、シミュレーション2では約5割の減少となることが予想されており、パターン1と比較すると、減少幅が小さくなっていることがわかる。

(2) 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計準拠）」をベース

シミュレーション3

合計特殊出生率が2040年に1.80（国民希望出生率）、2060年に2.07（人口置換水準）まで上昇することを想定

シミュレーション4

シミュレーション3かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

図 6-4 将来人口推計の比較

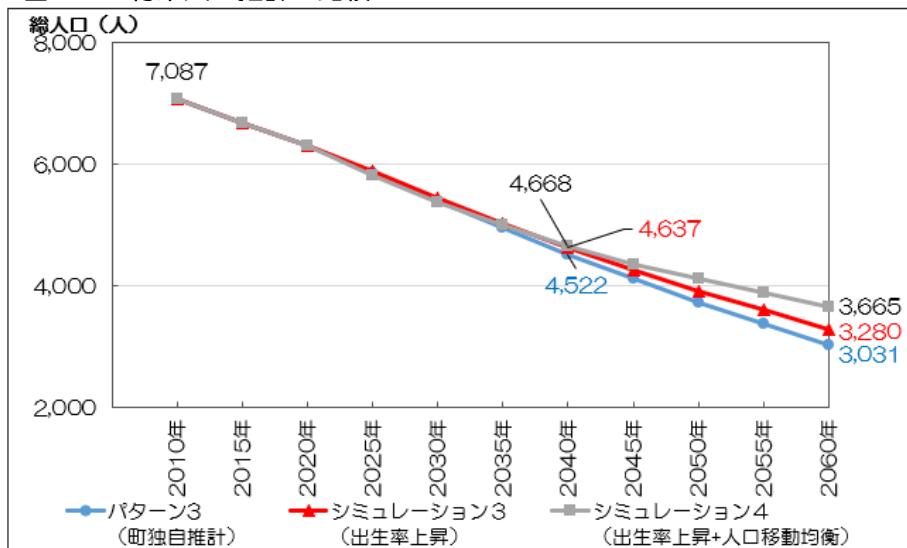


表 6-3 影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 (2040年)	シミュレーション3の推計人口 = 4,637人 パターン3の推計人口 = 4,522人 $\Rightarrow 4,637人 / 4,522人 = 102.6\%$	2
社会増減の影響度 (2040年)	シミュレーション4の推計人口 = 4,668人 シミュレーション3の推計人口 = 4,637人 $\Rightarrow 4,668人 / 4,637人 = 100.7\%$	2

※ 自然増減・社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~105%、3 : 105~110%、4 : 110~115%、5 : 115%以上)

当麻町では、自然増減・社会増減ともに影響度が「2」となっており、自然増及び社会増の両面を意識した施策について取り組むことが効果的であると考えられる。

2040年の総人口は、シミュレーション3の場合に4,637人、シミュレーション4の場合に4,668人と推計される。パターン3（町独自推計）と比較すると、それぞれ約115人、約146人の増加となっている。また、2060年では、いずれの結果においても人口規模が4,000人以下となることが予想されるが、シミュレーション4では減少幅を大きく抑えることがわかる。

(3) 人口構造の分析

2040年の人口について、年齢3区分ごとに2020年の現状値をもとに、パターンごとに分析する。

パターン1では、シミュレーション1及び2のどちらも「0～14歳」の減少率は小さくなり、特にシミュレーション2においては「20～39歳女性人口」が現状値より増加している。

パターン2では、「0～14歳人口」、「15～64歳人口」、「20～39歳女性人口」の減少率が最大で65%を上回っており、大幅な人口減少が見込まれている。

パターン3では、パターン1と同様「0～14歳」の減少率は小さくなっている。特に、シミュレーション4においては「0～4歳」、「20～39歳女性人口」が現状値より増加となることが推計されている。

表 6-4 集計結果ごとの人口増減数及び率

区分		総人口	0 - 14歳 うち0 - 4歳		15 - 64歳	65歳以上	20 - 39歳 女性人口
2020年	現状値	6,319	649	177	3,011	2,659	417
2040年	パターン1（社人研推計）	4,371	386	107	1,897	2,088	267
	シミュレーション1	4,378	404	118	1,886	2,088	267
	シミュレーション2	4,691	522	188	2,165	2,004	464
	パターン2（日本創成会議推計）	4,019	268	72	1,605	2,145	244
	パターン3（当麻町独自推計）	4,522	314	83	2,022	2,187	264
	シミュレーション3	4,637	412	122	2,039	2,187	264
	シミュレーション4	4,668	501	188	2,163	2,004	464

区分		総人口	0 - 14歳 うち0 - 4歳		15 - 64歳	65歳以上	20 - 39歳 女性人口
2020年 →2040年 増減率	パターン1（社人研推計）	-30.8%	-40.5%	-39.5%	-37.0%	-21.5%	-36.0%
	シミュレーション1	-30.7%	-37.8%	-33.3%	-37.4%	-21.5%	-36.0%
	シミュレーション2	-25.8%	-19.6%	6.2%	-28.1%	-24.6%	11.3%
	パターン2（日本創成会議推計）	-36.4%	-58.7%	-59.3%	-46.7%	-19.3%	-41.5%
	パターン3（当麻町独自推計）	-28.4%	-51.6%	-53.1%	-32.8%	-17.8%	-36.7%
	シミュレーション3	-26.6%	-36.5%	-31.1%	-32.3%	-17.8%	-36.7%
	シミュレーション4	-26.1%	-22.8%	6.2%	-28.2%	-24.6%	11.3%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

① 将来人口推計「パターン1」をベース

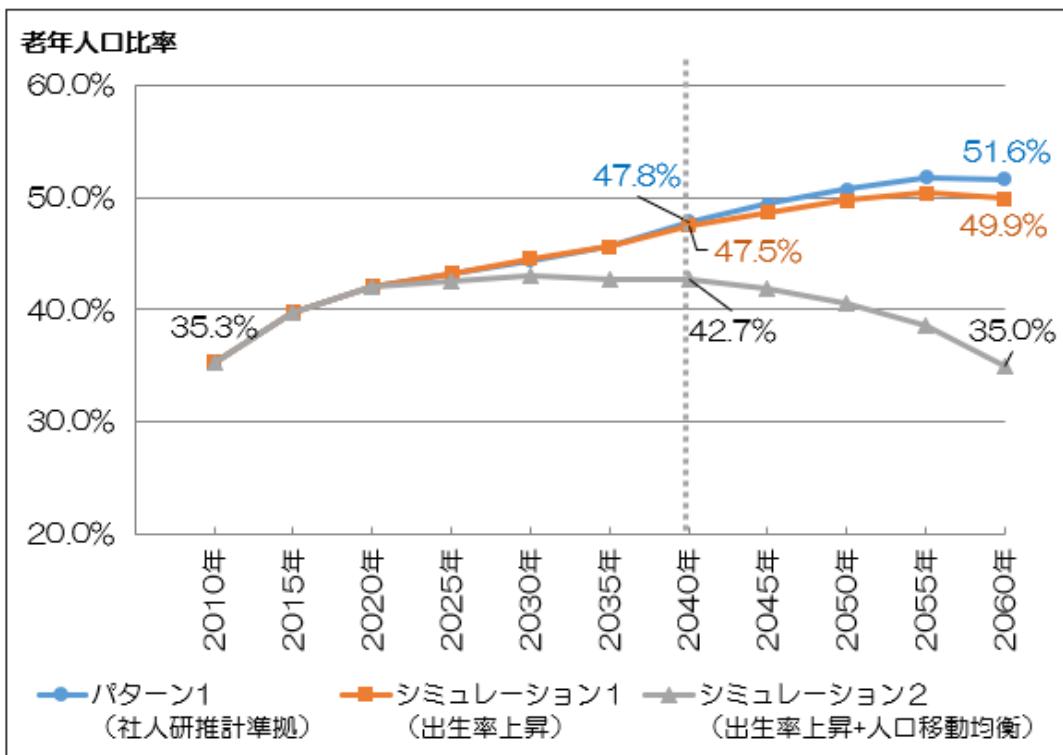
パターン1、シミュレーション1及び2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では2055年まで老年人口比率は上昇を続ける。

また、シミュレーション1では、2040年までに出生率が上昇すると仮定しているが、高齢化抑制の効果が現れるのは2055年となっている。また、人口移動が均衡するシミュレーション2では、2035年頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、43.0%をピークに、その後は低下する。

表 6-5 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,806	5,306	4,823	4,371	3,931	3,524	3,144
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	10.0%	9.4%	9.0%	8.8%	8.9%	8.9%	8.4%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	46.9%	46.2%	45.4%	43.4%	41.7%	40.4%	39.4%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	43.1%	44.4%	45.6%	47.8%	49.4%	50.7%	51.6%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	27.5%	29.1%	29.8%	30.9%	31.6%	33.6%	35.3%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,793	5,294	4,816	4,378	3,951	3,564	3,201
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	9.2%	9.5%	9.9%	10.1%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	47.0%	46.3%	45.5%	43.1%	41.3%	39.9%	39.0%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	43.2%	44.5%	45.6%	47.5%	48.7%	49.7%	50.4%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	27.6%	29.1%	29.8%	30.7%	31.2%	32.9%	34.4%
シミュレーション2 (出生率上昇 +人口移動均衡)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,831	5,403	5,022	4,691	4,387	4,140	3,911
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	9.5%	9.0%	9.6%	11.1%	12.5%	13.6%	14.0%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	48.0%	48.0%	47.7%	46.1%	45.8%	45.9%	47.6%
	老年人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	42.6%	43.0%	42.7%	42.7%	41.8%	40.5%	38.5%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	27.3%	28.4%	28.3%	28.1%	27.3%	27.2%	26.5%

図 6-5 老年人口比率の長期推計（パターン1）



② 将来人口推計「パターン3」をベース

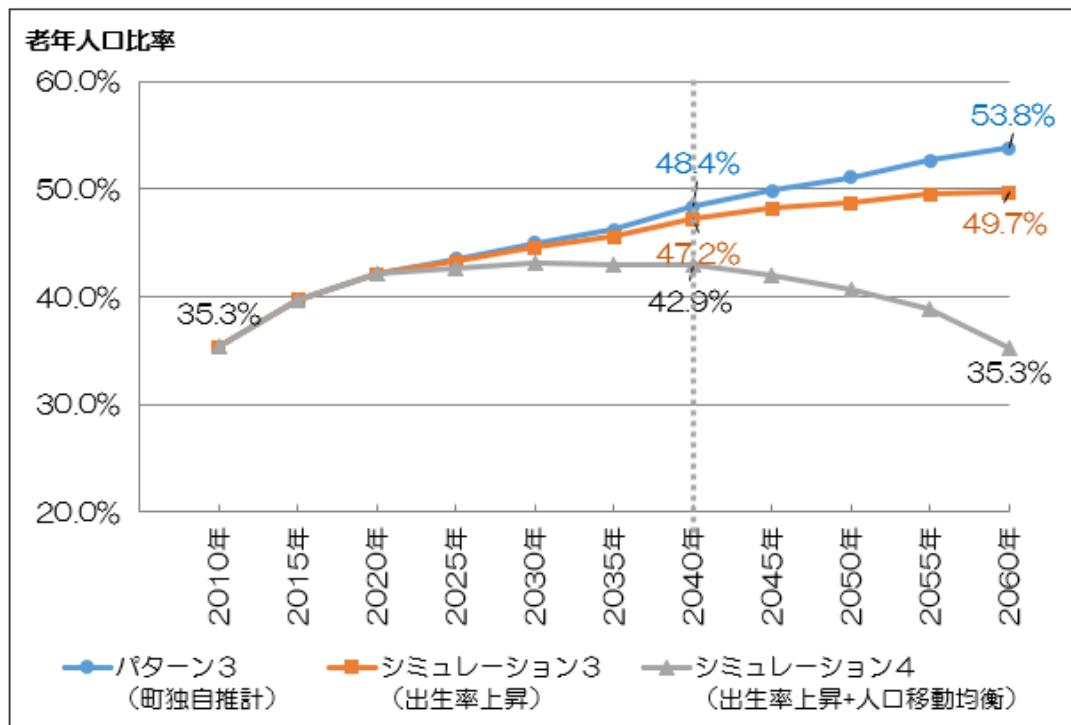
パターン3、シミュレーション3及び4について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン3では2060年まで老人人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション3では、2040年までに出生率が上昇するとの仮定によって、パターン3と比較し老人人口比率は減少している。また、人口移動が均衡するシミュレーション4では、2035年頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、43.1%をピークに、その後は低下する。

表 6-6 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン3 (町独自推計)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,864	5,410	4,955	4,522	4,114	3,739	3,382	3,031
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	9.5%	8.3%	7.2%	6.9%	6.8%	6.5%	6.2%	5.7%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	47.0%	46.7%	46.6%	44.7%	43.3%	42.4%	41.1%	40.5%
	老人人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	43.5%	45.0%	46.2%	48.4%	49.9%	51.1%	52.7%	53.8%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	28.1%	29.8%	30.7%	31.8%	32.5%	34.3%	35.9%	37.1%
シミュレーション3 (出生率上昇)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,881	5,453	5,029	4,637	4,261	3,925	3,601	3,280
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	9.8%	9.1%	8.6%	8.9%	9.2%	9.6%	9.6%	9.7%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	46.9%	46.3%	45.9%	44.0%	42.6%	41.7%	40.9%	40.6%
	老人人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	43.3%	44.6%	45.6%	47.2%	48.2%	48.7%	49.5%	49.7%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	28.0%	29.6%	30.2%	31.0%	31.4%	32.7%	33.7%	34.3%
シミュレーション4 (出生率上昇 +人口移動均衡)	総人口	7,087	6,689	6,319	5,830	5,391	4,999	4,668	4,364	4,114	3,881	3,665
	年少人口比率	11.4%	10.8%	10.3%	9.4%	8.8%	9.2%	10.7%	12.3%	13.6%	13.9%	13.9%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.6%	48.0%	48.1%	47.9%	46.3%	45.7%	45.7%	47.3%	50.8%
	老人人口比率	35.3%	39.8%	42.1%	42.6%	43.1%	42.9%	42.9%	42.0%	40.7%	38.8%	35.3%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.4%	24.2%	27.3%	28.4%	28.4%	28.3%	27.5%	27.4%	26.8%	25.7%

図 6-6 老年人口比率の長期推計（パターン3）



6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 峰入の状況

当麻町における峰入の状況は、2011・2012年度に減少したが、2013年度以降は増加傾向にあり、2020年度には10,544百万円となっている。各会計ともに増加傾向となっているが、市町村民税等を含む「一般会計」及び「水道事業会計」について増加傾向が強くみられる。

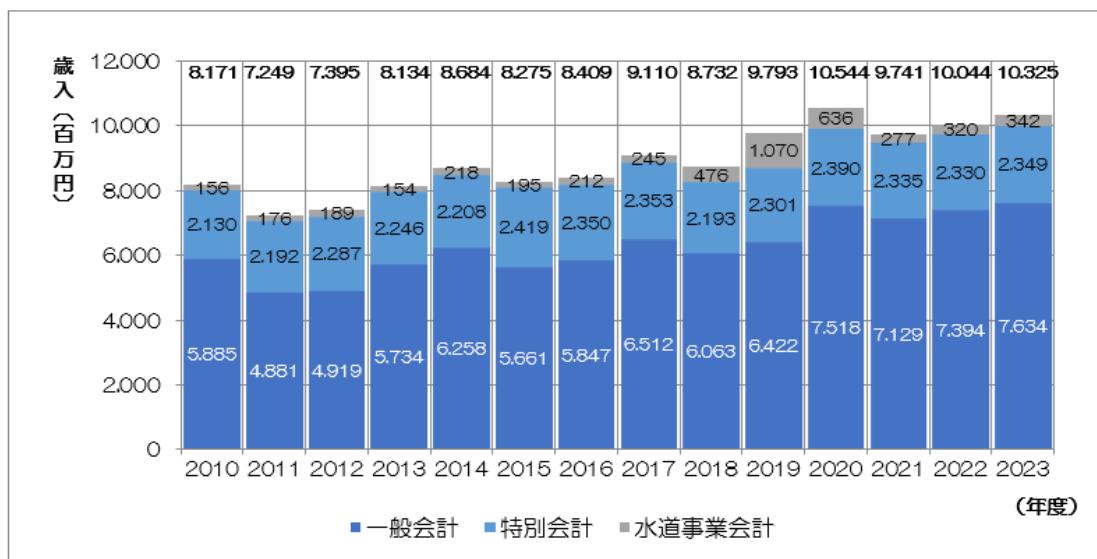


図 6-7 峰入（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

個人町民税に着目すると、2012年度から2014年度にかけて増加傾向となっていたが、2015年度に大きく減少となり、以降は2021年度をピークに同程度を推移している。

人口が減少しているなか、税収が同程度にあるということは、一人当たりの負担額が増加していると想定される。

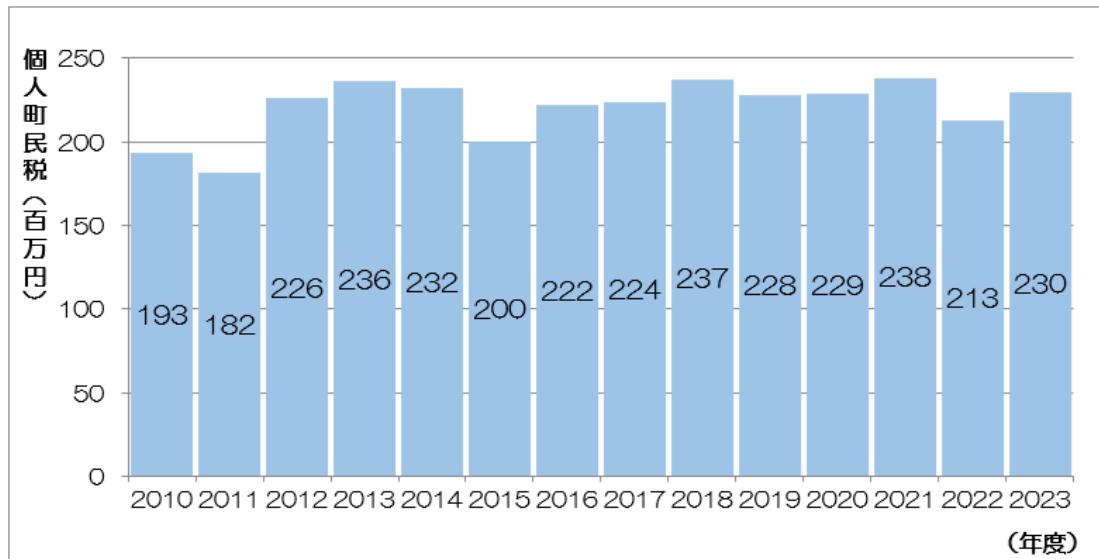


図 6-8 市町村民税（個人）の推移

② 岁出の状況

歳出の状況は、歳入と同様で2013年以降は増加傾向にある。各会計ともに増加傾向にあり、2020年度には10,011百万円となっている。なお、「一般会計」及び「水道事業会計」について増加傾向が強くみられる。

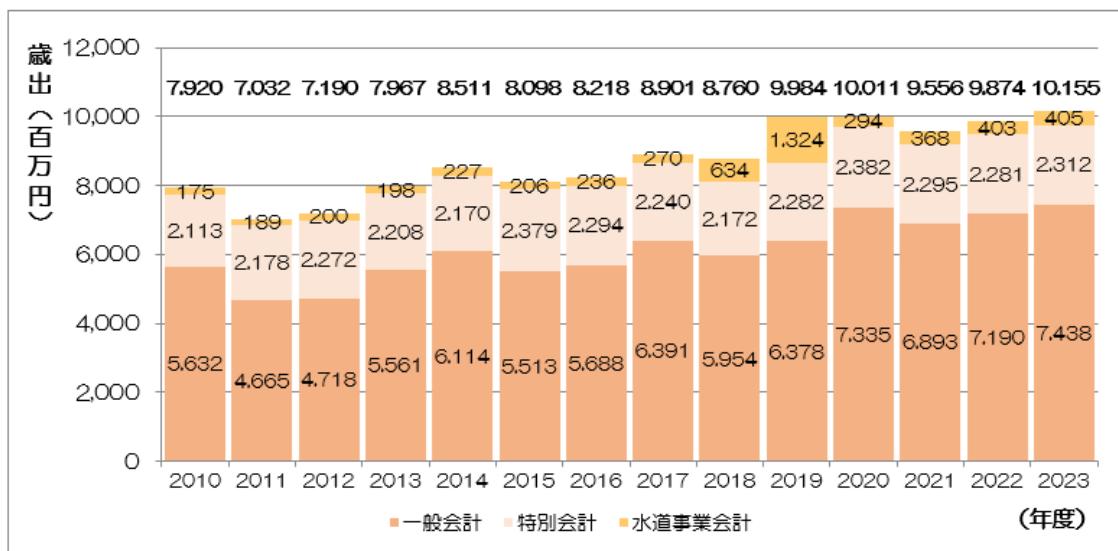


図 6-9 岁出（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

人口の増減及び高齢化の進行は、介護保険に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、2010年以降の介護保険の推移を整理すると年々増加していることがわかる。

人口が減少しているなか、介護保険が増加しているということは、一人当たりの負担額が増加していると想定される。

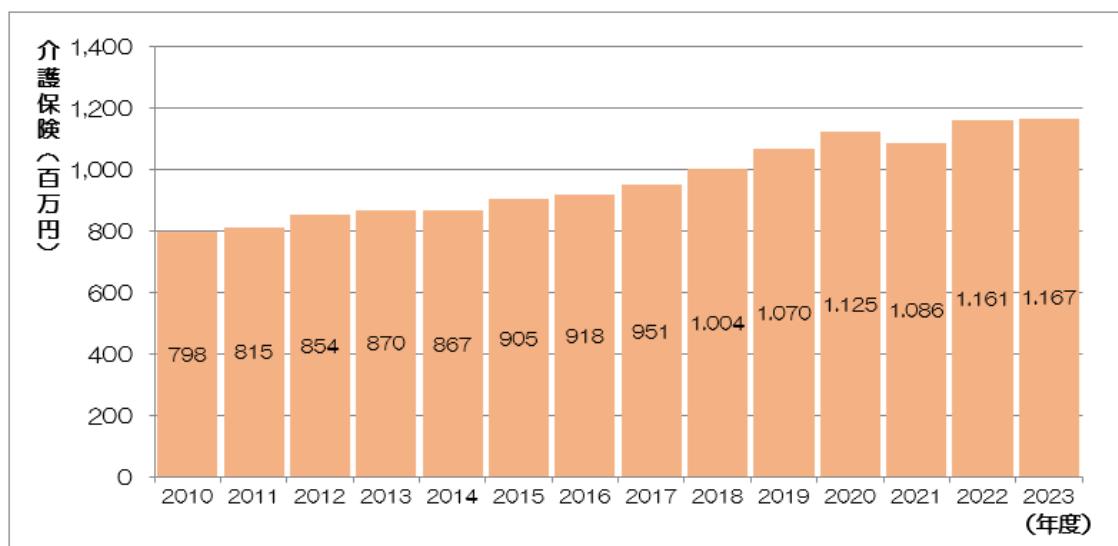


図 6-10 介護保険の推移

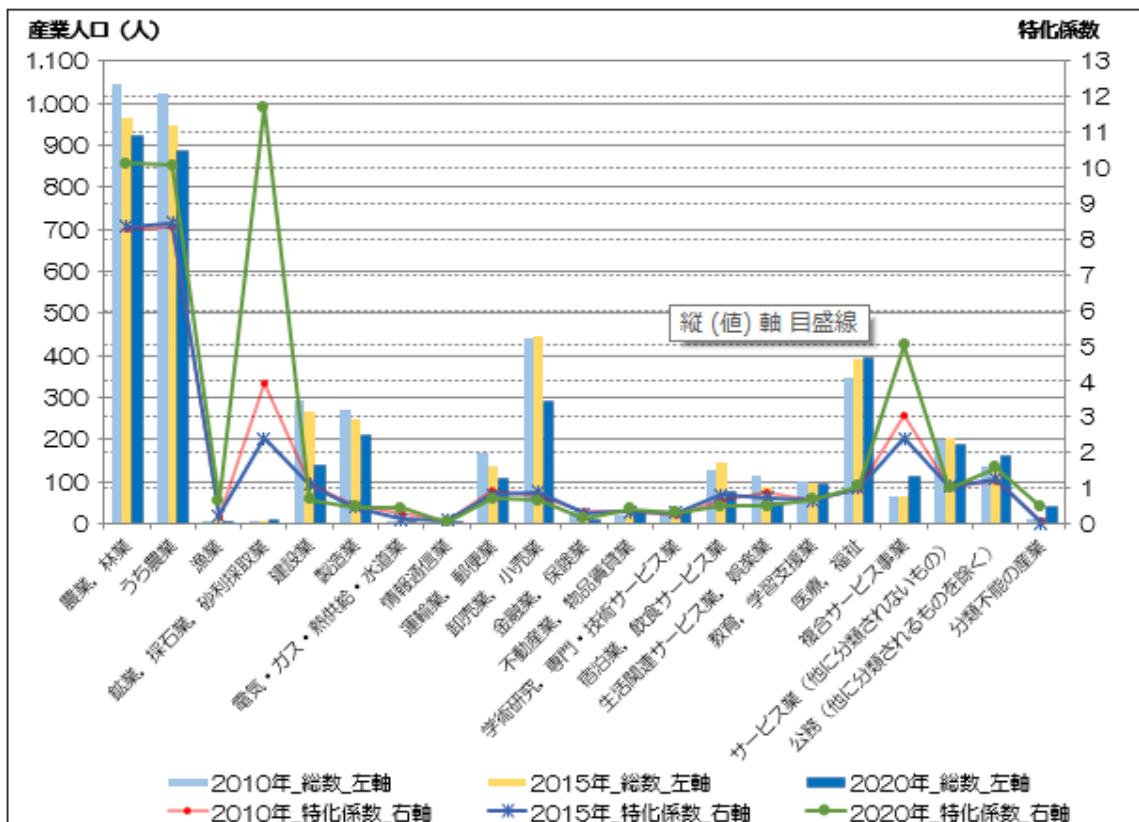
③ 人材（人手）の過不足状況

産業人口について、本計画策定時（2010年）からの推移を比較すると、全体的に減少傾向にあることがわかる。

このうち基幹産業である農業・林業に着目すると「2010年～1,046人、2015年～966人、2020年～922人」と大きく減少していることから、当麻町の魅力を将来に受け継いでいくためにも早急な対応がもとめられている。

また、若者の定住やUターンを促進するためにも、若者に人気のある飲食サービス業や小売業、医療・福祉などをはじめとした就職先・勤務先を充実させることが重要となってくる。

図 6-11 産業人口の推移



(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

① 公共施設及び観光施設の保有状況

2024年1月時点で、町が保有する施設（50m²以上の建物）は159棟、延床面積は72,085.8m²である。施設用途別にみると、公営住宅が26.0%、学校教育系施設が19.7%と多く、全体の約5割を占めている。

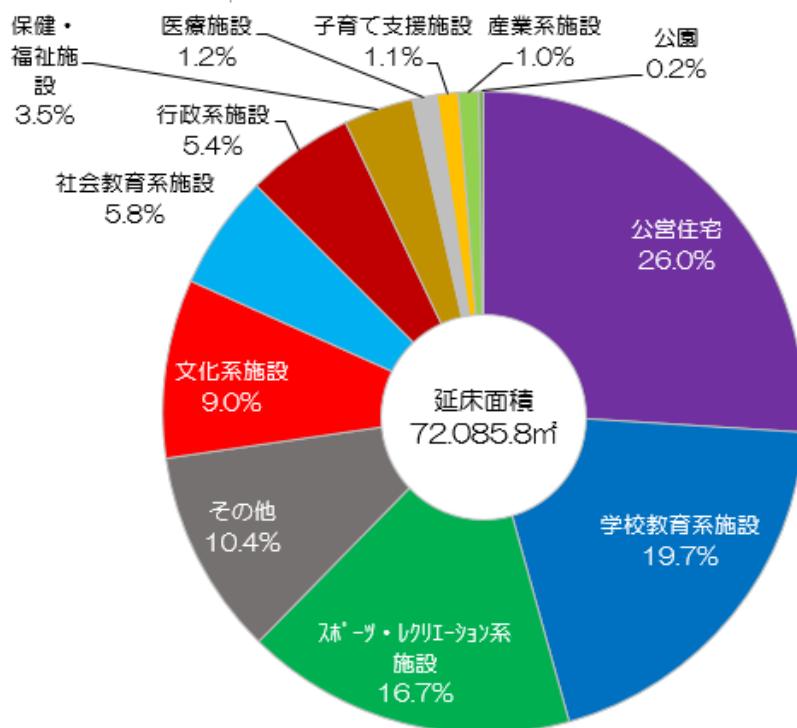


図 6-11 施設用途別の建物延床面積の内訳（2020.1月時点） ※当麻町提供資料

施設分類	施設例	建物数(棟)	延床面積(m ²)	面積割合
公営住宅	当麻団地、ドリームヴィラ、ニュータウン団地など	52	18,737.2	26.0%
学校教育系施設	当麻小学校校舎、宇園別小学校校舎、当麻中学校校舎など	11	14,203.5	19.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツセンター、ヘルシーシャトー、木育拠点施設「くるみなの木遊館」など	17	12,002.7	16.7%
その他	除雪車輌総合車庫、旧開明小学校校舎、武道館など	44	7,471.7	10.4%
文化系施設	農村環境改善センター、当麻町公民館「まとまる」、縁の館など	14	6,487.9	9.0%
社会教育系施設	旧伊香牛小学校校舎、郷土資料館、図書館など	9	4,161.2	5.8%
行政系施設	当麻町役場庁舎、旧北星小学校校舎	3	3,922.6	5.4%
保健・福祉施設	保健福祉センター、子育て総合センター、児童ティサービスマープルリーフ	3	2,527.3	3.5%
医療施設	当麻町立診療所	1	892.5	1.2%
子育て支援施設	当麻幼稚園	1	781.6	1.1%
産業系施設	物産館でんすけさんの家、地場産品加工研究センター、物産館レストランなど	3	741.5	1.0%
公園	小沢ダム管理棟	1	156.1	0.2%
合計		159	72,085.8	100%

表 6-7 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳（2020.1月時点） ※当麻町提供資料

また、保有施設の整備状況について年度別にみると、新耐震基準となった1981年前後で、町民サービスの確保を図るために、学校教育系施設やスポーツ・レクリエーション系施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

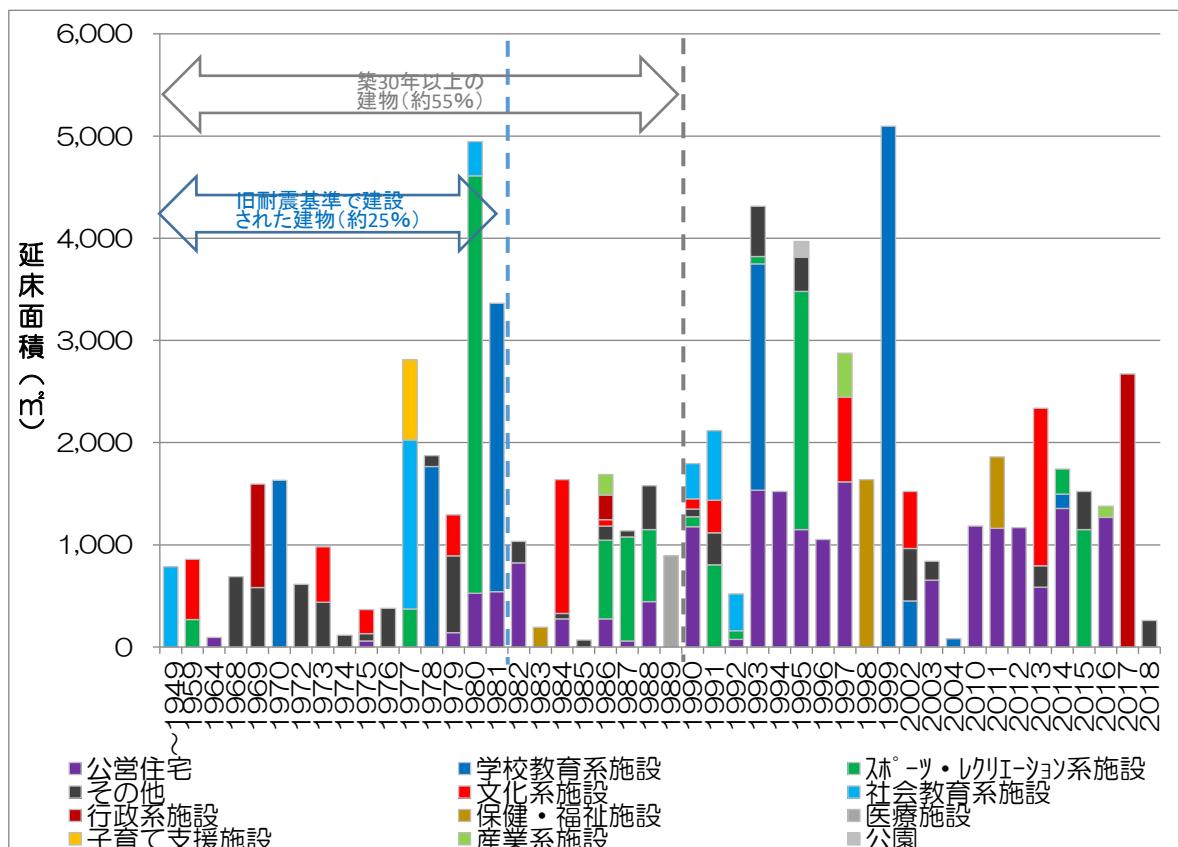


図 6-12 保有する施設の年度別整備状況 ※当麻町提供資料

② 公共施設の保有に係わる人口減少の影響

町民1人当たりの公共施設延床面積は、2019年において11.2 m²/人であり、この11.2 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民1人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040年の社人研準拠の推計総人口4,371人では、総延床面積は、48,955.2 m²となり、2019年と比較し、約30%の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2060年の総人口2,782人では、総延床面積が31,158.4 m²となり、約60%の公共施設が維持できないことが推測される。

年度	総人口(人)	1人当たり面積(m ²)	総延床面積(m ²)	2019年度比
2019年 (12月31日現在)	6,400	11.2	72,085.8	100.0%
2040年 (社人研推計)	4,371	-	48,955.2	67.9%
2060年 (社人研推計)	2,782	-	31,158.4	43.2%

表 6-8 保有可能な公共施設の試算

(3) 地域公共交通への影響

当麻町内における人口の居住状況は、市街地に集中している傾向にある。一方で、稲作等の農業が盛んなため、郊外部においても広く低密度に町民が居住している。

当麻町内の生活の足を支える重要な交通として、道北バスが運行する「当麻線」が市街地を中心に旭川市と当麻町間を運行している。

人口減少が与える影響は、町保有施設の維持管理費の向上のみならず、地域公共交通の確保維持にも影響を及ぼすこととなる。

人口が減少することにより、通勤・通学などを行う生産年齢人口も減少する。こうした状況から、近年では路線バスの利用が減少しており、バス路線維持に係る費用の確保が難しくなっていることから、町民にとって便利に利用できる交通手段としてバス路線の維持、あるいはこれに変わる地域公共交通の確保が必要となる。

町民の安心ある暮らしを守るためにも、早期に地域公共交通の確保維持に向けて取り組むことが重要となる。

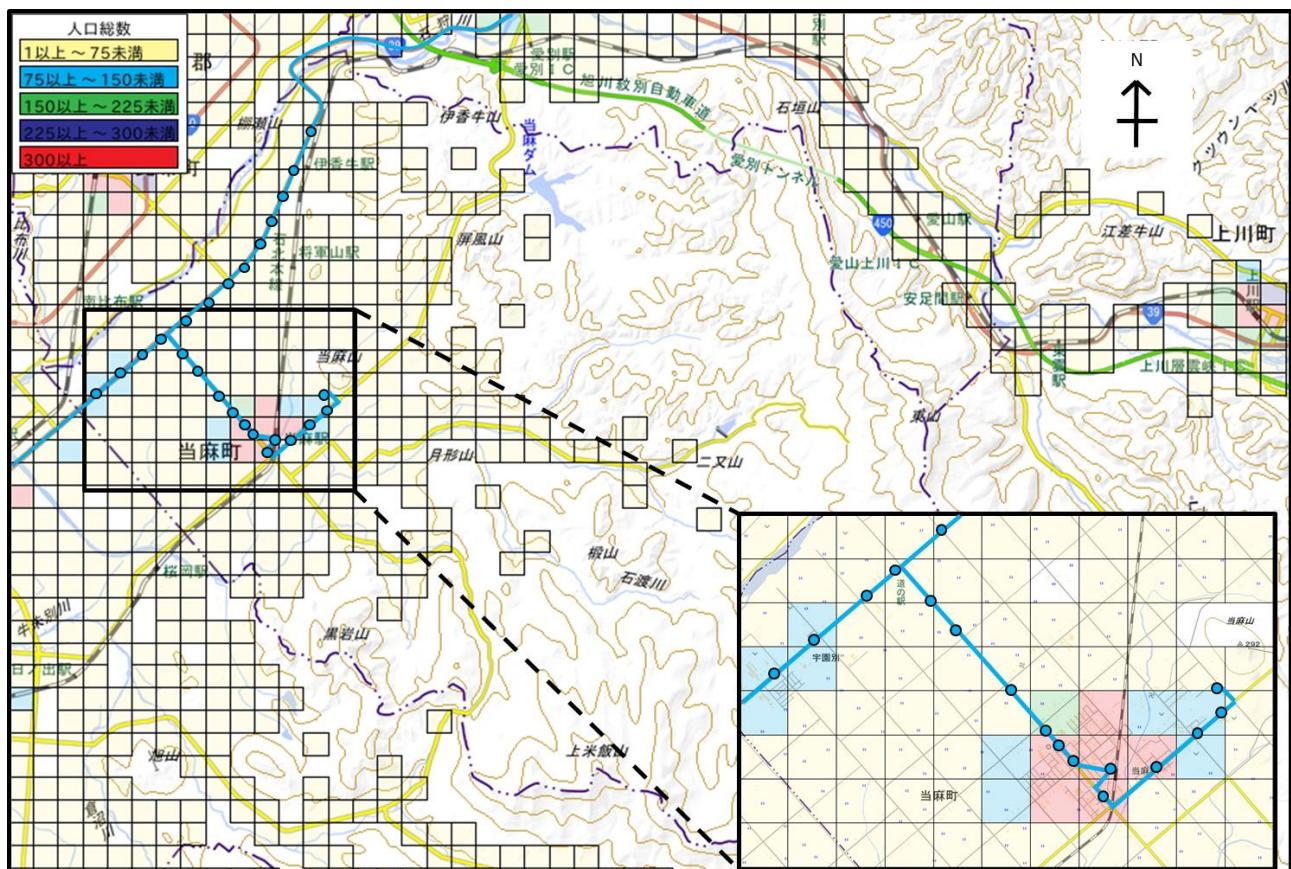


図 6-13 町内における町民居住状況及びバス路線の運行状況

※出典：総務省統計局 jSTATMAP

国土地理院ウェブサイト <https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

当麻町における人口の現状と課題について、以下に整理する。

- 当麻町の人口は、1955 年の 14,226 人をピークに、その後は減少の一途を辿っている。当麻町では、まちづくりの一環として、定住住宅促進計画や「ニュータウンとうま」及び「ハートフルタウンとうま」の分譲を実施しており、人口の減少幅は予想と比較し、緩やかに推移している。しかし、直近の国勢調査 2020 年における人口は、6,319 人とピーク時と比較し、50%以上減少している。
- 社人研によれば、当麻町の将来人口は、今後も減少する見通しとなっており、2040 年には 4,371 人（2020 年 6,319 人から約 30%減少）と推計されている。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減は、最近 20 年間で出生数よりも死亡数が多くなっており、「自然減」の状態で推移している。合計特殊出生率の推移を近隣市町村と比較すると、当麻町の出生率は「2013 年-2017 年」を境に若干低く推移している。さらに、当麻町の出生率は近年低下傾向にあるため、早期の改善策が重要である。
- 当麻町における社会増減は、転出が転入を上回る「社会減」が続いていたが、2018 年以降は転入が転出を上回る「社会増」となっており、宅地分譲及び町産材活用促進事業補助金などによる移住・定住対策や、3 育の推進をはじめとした子育て支援策による効果があったものと考えられる。
- 当麻町における将来人口推計について、「① 社人研推計準拠 ② 日本創生会議推計準拠 ③ 当麻町独自推計準拠」の3パターンで推計を実施した。各パターンにおける 2040 年の人口は、「① 4,371 人 ② 4,019 人 ③ 4,522 人」となることが推計された。
- さらに、社人研推計及び当麻町独自推計をベースとし、それぞれ「① 2040 年に合計特殊出生率が 1.8 に上昇」さらに「② ①かつ準移動率がゼロで推移」を条件としてシミュレーションした結果、2040 年における自然増減・社会増減による影響度は、いずれの場合も「2」となった。

以上から、今後も更なる人口減少が予想されることから「人口の縮小スパイラル」からの早期離脱が求められており、今後も継続して「出生率の上昇につながる施策（自然増）」と「人口の社会増をもたらす施策」の双方に取り組むことが必要であると考えられます。

(2) 目指すべき方向性

今後更に進行することが予想される「人口の縮小スパイラル」から早期離脱するため、国が示す政策四分野に対し、本町の特性を勘案し設定した基本目標は次のとおりである。

① 住みやすい環境や子育て環境をいかし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

当麻町の出生率は近年低下傾向にあり、全道平均より高いが、近隣市町村及び全国平均よりも低くなっている。今後も、現状の出生率で推移した場合、更なる人口減少を引き起こすこととなる。こうしたことから、子どもを産み育てるための環境整備が必要となっている。

② 地域資源をいかした産業活性化による雇用の創出を図る

当麻町は豊かな自然環境や気候に恵まれ、農業の従事者が突出して多く、さらには森林面積が町全体の 65%と森林資源も豊富にあることから、農業・林業分野をいかした産業の活性化を図ることが必要となっている。

また、鍾乳洞を主軸とした観光資源にも恵まれており、交流人口の拡大による地域経済活性化のポテンシャルを有していることから、商業（卸売業・小売業）やサービス業をはじめとした企業や店舗数を拡大していくことも重要である。

併せて、今後も更なる高齢化の進行が予想されていることから、高齢者が安心して暮らせる生活基盤の充足も必要となっている。

③ 地域産業の好循環による“とうまの魅力”をいかした新しいひとの流れを創造する

当麻町は大都市である旭川市に隣接しており交通面での利便性が高く、町外への通勤・通学も多い状況となっている。

また、豊富な森林資源をいかした町産材活用促進事業、自然と観光を織り交ぜた三育の推進などにより、近年では転入者数が転出者数を上回る社会増の状況が続いている。

このことから、自然環境をいかした魅力ある地域の創造から交流人口拡大を図るとともに、人口流出を防ぐための定住促進策や、移住しやすい住環境の整備、新たな雇用の受け皿拡大が必要となる。

④ 特色ある地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

当麻町には、当麻鐘乳洞を始め、パピヨンシャトー、アスレチックなど多くの観光施設が立地しているが、長引く景気の低迷などを要因に、観光入込みは年々減少傾向となっている。

また、近郊の観光施設に着目すると、旭山動物園や上野ファーム、層雲峠温泉、青い池などの人気スポットが比較的広域に立地し、これらを結ぶ広域周遊観光も活発な状況となっているが、中間地点に位置する当麻町に立寄るツアーはみられない。

今後、町内における観光施設の開発は基より、個性的で魅力あふれる企画から、広域周遊観光客を取り組むことが重要である。

また、人口減少や高齢化が進む中でも都市機能を維持するためには、各種生活関連サービス機能を交通ネットワークで接続することが必要であり、連携中枢都市圏での医療連携や地域ニーズに即した生活サービスの提供、地域公共交通の維持・開発など、生活に関連する基盤を確保することが求められている。

7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける2030年及び2040年の合計特殊出生率の目標値1.80及び2.07を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考え方のもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◆合計特殊出生率

現状の1.23から、2040年に1.80、2060年に人口置換水準である2.07まで上昇させることを目指す。

◆純移動率

当麻町の魅力と地域資源を生かしながら、さらなる結婚・出産・子育て環境の拡充を図り、食育・木育・花育による心の教育を推進し、地域の有機的な連動によって雇用を創出する。これらの新しい流れからスパイラルアップを図り、定住・移住を促進することで、2060年までに純移動率の向上を目指す。

(1) 当麻町の人口推移と長期的な見通し

- ・ 社人研の推計によると、2060年の当麻町の人口は、2,782人まで減少すること見通されている。
- ・ 町独自推計の見通しでは、当麻町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060年の人口は3,665人となり、社人研推計と比較し、883人の施策効果が見込まれる。

図 7-1 町の将来人口の見通し

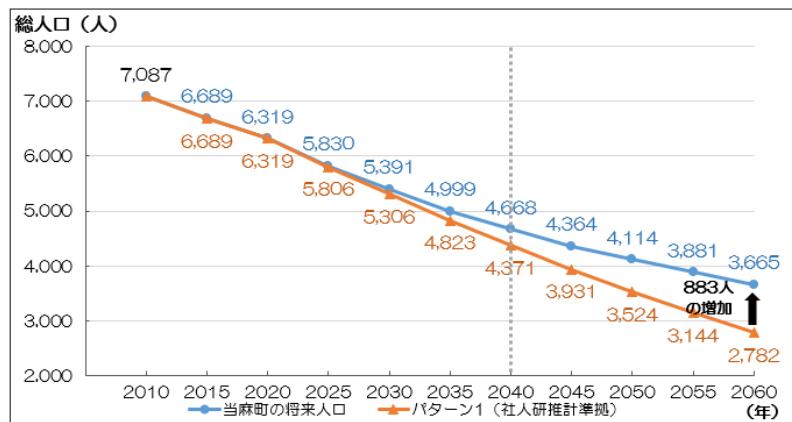


表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0~14歳	809人 11.40%	649人 10.27%	473人 8.78%	501人 8.00%	560人 13.62%	509人 13.90%
生産年齢人口 15~64歳	3,773人 53.20%	3,011人 47.65%	2,592人 48.09%	2,163人 46.34%	1,879人 45.67%	1,861人 50.77%
老人人口 65歳以上	2,505人 35.30%	2,659人 42.08%	2,325人 43.13%	2,004人 42.94%	1,675人 40.71%	1,295人 35.33%

(2) 当麻町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・ 社人研の推計によると、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2055年に51.8%まで上昇することが予想されている。その後は緩やかに減少していくが、2060年で51.6%と高い高齢化率で推移している。
- ・ 町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2030年43.1%をピークに、2060年には35.3%まで低下するものと推計される。

図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し

